

専門家集団に閉じこもるな

小樽商科大学 沼田 久
(北海道支部)

1. 社会の変動とOR 日本の産業構造はいま激しく変化している。昭和58年9月中旬の新聞で銀座の日本軽金属の本社ビルを日本リクルートセンターが250億円以上と言われる価格で買いとると報じられていたが、まさにその変化を象徴するできごとだと思う。

「実業」たる製造業が、情報機器関連を除いて一般的にもはや高度成長を望み得ず、特に素材産業が低迷を続けている。その「実業」の一角、日本軽金属と、就職情報、住宅情報、研修会開催、海外旅行斡旋など、これまでは正統な仕事とは考えられていなかったような分野のことを、何でも扱っている感のある「虚業」の代表的存在日本リクルートセンター。その対照のいちじるしさに時代の変化を見る思いがするのである。

1972年出版の「ORハンドブック」の、業種別のORの部を見ると、全体で60ページのうちの80%、48ページまでは巨大製造業を中心とする第2次産業と、国鉄や官公庁のORの適用の説明である。「レジャー・サービス業」という項目で4ページ弱書かれているが、ボーリング、競馬・競輪、パチンコ、旅行などのレジャー業、それもOR適用の可能性についての記述が大部分で、その他のサービス業や情報産業のことは記述がない。

1975年出版の「OR事典」の事例編には282例が載っているが、80%以上は大製造業と国鉄や電々公社の例であり、その他も銀行、証券等、第3次産業のなかでも既存の分野での事例が多い。

物財を生産する製造業が消滅することはあり得ないけれど、技術進歩や国際環境の変化などで、その比率が漸減していけば、当然応用科学たるORの活躍する分野にも変化がなければならない。

商業やレジャー産業のORが、来客数の予測のみではすまないことは明らかだし、サービス業の多様化はいちじるしい。全般的な不況感のなかで、最近急成長をとげている企業群がある。

パソコン・OAや新技術関連産業はいうまでもないが、公営企業の硬直した経営に対する利用者の意思表示ともいえる宅配業の急伸、大学教育や公的学校教育では満たされない教育需要にこたえる教育・文化産業、社会的安全度の低下や、宿直を嫌う労働慣行の浸透などを背景とする警備保償業、女性の社会的進出と女性もつ価値観の大変動に照応するかのように現われる弁当屋などの食事産業、運動不足、環境汚染、飽食などに気づいた人々の健康への欲求にこたえる健康・スポーツ産業、小中高生から大学生にまで浸みわたっているファンシー産業など、枚挙にいとまがない。

このような「新しい」企業がかかえる問題でも既存のOR手法の適用で解決できるものは多いだろう。しかし新たにとりくまねばならない問題も多いにちがいない。たとえば、どのような新産業が発生するか、需要の存在そのものの探知のための有効な方法の開発などは、特に行政や公営企業の硬直化の防止にも役立つであろう。

最近のOR学会の研究発表会でも、このような「新しい」産業でのORと思われるような発表は少ないと思う。既存の商業におけるORも、製造業に比較すると困難が多く、成果があっても広く発表されることも少ないようである。まして新しい産業では、OR技術者・研究者がその中に存在しないことが多いであろう。

手のつけやすい分野の問題が解決され、あるいは解決の仕方がルーチン化されてだんだんと減少し、産業構造も変化するとすれば、未開拓の新産業分野（社会的認知度は現在は低くとも）にOR研究者は入っていかねばならないと思う。応用科学は本来泥臭いものである。

2. 研究業績としてのOR 雑誌論文や学会発

表がむずかしくてよくわからないという声をよくきく。だがこれは実は一種の婉曲語法なのではないか。科学史家の故広重徹氏は、著書『科学の社会史』のなかで「科学の体制化」と「科学の制度化」ということを言っている。似た言葉だが意味はちがう。氏は、自然科学・技術の制度化は世界的にみて19世紀に進行したとし、体制化は第一次大戦でめばえ、第二次大戦で決定的になったという。

科学の体制化とは、簡単にいえば国家・産業・科学が互いに他を不可欠のものとして維持しあい、また規定される関係になることである。

では科学の制度化とはどういうことか。その特徴については、経済学者佐和隆光氏が著書『経済学の世界—アメリカと日本』（東洋経済新報社、昭和54年）のなかで、経済学について述べていることを、まとめてみると次のようになろう。

- ①その学問が現実的有用性をもつことが認められ、社会的に容認された組織体となる。
- ②その学問を職業とする専門家集団ができる。
- ③法律問題は弁護士に頼むように、その領域にかかわる問題の扱いは、その専門家の手を経ることが社会的ルールとなる。
- ④サロンではなく、その専門家集団への登録を意味する学会。
- ⑤レフェリー付きの専門論文誌。
- ⑥業績競争主義。
- ⑦職業集団再生産機構としての教育、特に大学院教育。

社会科学では、これらの点においてアメリカとヨーロッパは、かなり異なると佐和氏は述べている。日本におけるORの世界で、①～⑦がそれぞれの程度になっているか、筆者の浅学では何とも言いがたい。

しかしながら学会があり、専門家同士の業績競争があり、大学院を終えた研究者が、職業として研究のできるポストを求めてひしめく。必然的に問題となるのは第1に論文の数である。それも佐

和氏が言うように、レフェリーが客観的に「出来」を判定しやすい、数学的に徹に入り細をうがった論文が多数を占めるのは必然となる。

ORは執行部の判断のための数学的基礎を提供するもの、という定義もあるのだから、数学的論文が多いのは当然だが、ことはそれほど簡単でもない。その時代に受け入れられやすい業績はその時代の学界を暗黙のうちに支配している考えの枠組み、パラダイムにしたがったものである。専門家集団はそのパラダイムの上に成立する。

専門家であり続けるためには、たえまなく論文を書かねばならない。条件Aを条件A'に変えたらどうなるか、などという種類の問題が常に頭の中を占領している。

佐和氏は「そのパラダイムの枠内でのパズル解き」「生における重要問題から逃がれるためにひたすら学問に打ち込む」と表現する。そして理論家と実際家との溝が広がっていることについてアメリカ経済学会でのエピソードを紹介している「ある銀行エコノミストが、むずかしい数理経済学の論文の並ぶプログラムを指さしながら次のように言ったそうである。『ますますもってこの連中は、仲間うちでしかわからんことを自分勝手にしゃべっておる』(These guys seem to be talking more and more to themselves.)」

ORが今後も応用科学であり続けるとすれば、talking to themselvesが圧倒的多数を占めるようになることはたぶん好ましくないに違いない。新しい問題の源泉である現場に最も近くにいるOR実務家が遠ざかるとしたら、OR学会は単なる業績づくりの場でしかなくなるおそれがある。

学問の制度化が、学問の進歩に果たす役割は大きい。他方において、論文になりにくい「生における重要問題」や、現実とのレレバンスを避けて通りがちになること、あるいはレフェリーに認められにくいスタイルの論文が陽の目を見ない欠点をもつことを忘れてはならないと思う。